

**2005年（平成17年）度
霞が関 WAN 及び政府認証基盤（共通システム）最適化実施評価報告書（案）**

2006年（平成18年） 8月31日
各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定

I 霞が関 WAN（共通システム）

1. 霞が関 WAN（共通システム）業務・システムの概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	行政管理局行政情報システム企画課 情報システム管理室
府省全体管理組織 担当課室名	総務省大臣官房企画課情報システム室
評価期間	2005年4月1日～2006年3月31日
最適化工程の段階	企画段階

2. 企画段階における評価

(1) 企画段階

① 見直し方針の策定（2003年（平成15年）度）

（最適化の実施内容）
共通システムの見直し方針の策定

【最適化の実施状況】

共通システムの最適化に当たっては、システムの構成面、機能面、技術面及び運用管理業務面からの効率化・合理化を組織横断的に進め、①システムの整備・運用に必要な各種資源の効率的・効果的な投資、②システム間の整合性と円滑な連携が確保されたシステム整備、③業務効率の向上を実現する簡素で集約化された運用管理、④安全性・信頼性の徹底強化を政府全体として図ることを基本理念として、「共通システムの見直し方針」（2004年（平成16年）3月25日行政情報システム関係課長連絡会議了承）を策定し、霞が関 WAN については、以下の3点を個別見直し方針とした。

- 電子メールプロトコル等の技術規格（X.400、X.500）を他の国際的な標準の技術規格（SMTP、LDAP）に変更し、プロトコル変換機能を廃止する。
- 電子文書交換システムにおける官職等に係る電子証明書発行等のための認証機能については、政府認証基盤の認証機能に統合する。
- 霞が関 WAN の設置運用主体が各府省に設置している電子メールシステム及び電子文書交換システム用の機器等を霞が関 WAN 運用センターに集約化する。

見直し方針本文については、以下の URL で公表しているとおり。

URL:<http://www.e-gov.go.jp/doc/20040401doc3.pdf>

【実施の評価】

○課題及び問題とその原因

第2回各府省情報化統括責任者（CIO）補佐官等連絡会議（2004年（平成16年）3月19日開催）を経て、府省横断的なシングルサインオンその他の共通システムに係る府省共通の課題について、今後、関係府省からの提案及び民間等のベストプラクティス（先進事例）を踏まえつつ、必要に応じ情報基盤の整備、標準化等の検討を行うことが必要との助言を2004年（平成16年）3月24日に受けた。

○対策

最適化計画策定時に助言事項に対する検討を行うこととした。

③ 最適化計画の策定（2004年（平成16年）度）

（最適化の実施内容）

霞が関 WAN 及び政府認証基盤（共通システム）の最適化計画の策定

【最適化の実施状況】

霞が関 WAN の最適化に当たっては、利用機関の増加等に柔軟、かつ効率的に対応できるネットワークとすること、また、システム構成の簡素化及び運用管理業務の効率化を図ること等を目的として、2005年（平成17年）3月17日に各府省 CIO 補佐官等連絡会議に報告の上、「霞が関 WAN 及び政府認証基盤（共通システム）の最適化計画」（2005年（平成17年）3月31日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）を策定した。同計画において、次に掲げる措置を講ずることとしている。

（ネットワークの見直し）

- 利用機関と運用センターとの間の通信回線を集線化し、運用センターに設置されている利用機関接続用の機器等を集約する。
- 利用機関側回線容量の増（原則、現行 10Mbps から 100Mbps へ）に対応するとともに、運用センター側回線容量は、利用機関の必要な総容量を確保する。

（電子メールシステム）

- 利用機関に設置されている X.400 と SMTP とのプロトコル変換機能等を有した電子メール用の機器等を廃止する。

（電子文書交換システム）

- 利用機関に設置されている電子文書交換・宛名管理用の機器等を廃止し、運用センターに集約する。
- 専用ソフトウェアを各端末に設定する方式からウェブブラウザを利用して運用センターに集約される機器等にアクセスする方式などへ変更する。
- 独自の認証機能は廃止し、政府認証基盤の認証機能を利用した電子署名の

付与、アクセス制御及び通信経路の暗号化を実現する。

- 現行システムが提供する親展・秘密文書の交換機能については、費用対効果及びシステム開発・運用管理業務の合理化の観点から廃止する。

また、引き続き、通信回線、運用センター機器等の二重化を実施するなど、より一層の安全性・信頼性の向上を図ることとしている。

これらの措置を講じることにより、年間約 3.8 億円（試算値）の経費節減、年間延べ約 419 日（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。

また、見直し方針策定時に、第 2 回各府省情報化統括責任者（CIO）補佐官等連絡会議にて助言を受けた事項について、以下の措置を講ずることを最適化計画に明記した。

（最適化計画からの抜粋）

3. その他

最適化計画の実施に当たっては、最適化計画策定後の情報通信技術の進展、製品化動向、利用機関における IPv6 等新たな技術革新の成果の導入状況、府省内ネットワークの最適化計画等を踏まえ、必要に応じ、ネットワーク構成等を含め最適化計画の見直し、仕様書への反映等の措置を講ずることとする。

また、各府省共通の業務・システム等における霞が関 WAN 又は政府認証基盤の利活用について、必要に応じ、当該業務・システムの担当府省との調整を行うこととする。

なお、同会議にて指摘のあったシングルサインオンについては、現在、職員等利用者認証業務の最適化において検討が行われている。

最適化計画本文については、以下の URL で公表しているとおり。

URL:<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai13/13gijisidai.html>

【実施の評価】

- 課題及び問題とその原因

第 10 回各府省情報統括責任者（CIO）補佐官等連絡会議（2005 年（平成 17 年）3 月 17 日開催）を経て、最適化計画に基づき今後定められる霞が関 WAN の要件のうち、特に、他の業務・システムの最適化に影響がある要件について、各府省の協力を得て、可能な限り早期に明らかにすることが必要との助言を 2005 年（平成 17 年）3 月 28 日に受けた。

- 対策

各府省からの要望を踏まえ、セキュリティ要件、サービスレベル要件等、早期に検討を要するものから順次、各府省への提示、調整を行った。

④ システム開発経費の概算要求額積算

【実施状況】

開発に要する経費については、霞が関 WAN 利用料金にて賄うこととしている。

⑤ 仕様書（要件定義）の作成

【実施状況】

霞が関 WAN の基本仕様については、共通システム専門部会において各府省等に対し案を提示するとともに、同部会の構成府省等以外の霞が関 WAN 利用機関に対しても同様に案を提示して調整を行った結果、当初予定したとおり、2005 年度（平成 17 年度）末時点で、「電子文書交換システム」及び「セキュリティ要件」に係る事項を除き、策定済みである。

なお、2006 年度（平成 18 年度）において、「電子文書交換システム」の運用要件等や、政府統一基準を踏まえた「セキュリティ要件」について各府省と協議し、併せて、関連する他の事項についても必要な修正を行う予定である。

【実施の評価】

○課題及び問題とその原因

「電子文書交換システム」及び「セキュリティ要件」に係る基本仕様の策定が必要。

○対策

各府省等に対し、「電子文書交換システム」及び「セキュリティ要件」に係る基本仕様の案を提示し、調整を行うこととする。

3. 最適化の効果の評価

最適化計画に基づく霞が関 WAN の運用は 2007 年度（平成 19 年度）以降であるため、2005 年度（平成 17 年度）には、最適化効果は発現しない。

4. 最適化実施の総合評価

妥当な最適化計画を立案し、仕様を固めたことを評価する。電子文書交換システムとセキュリティ要件については、政府統一基準を踏まえ、各府省と調整することが必要。

5. その他

特になし。

6. 添付書類

なし。

II 政府認証基盤（共通システム）

1. 政府認証基盤（共通システム）業務・システムの概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	総務省行政管理局行政情報システム企画課 情報システム管理室
府省全体管理組織 担当課室名	総務省大臣官房企画課情報システム室
評価期間	2005年4月1日 ～ 2006年3月31日
最適化工程の段階	企画段階

2. 企画段階における評価

(1) 企画段階

① 見直し方針の策定（2003年（平成15年）度）

（最適化の実施内容）

共通システムの見直し方針の策定

【最適化の実施状況】

共通システムの最適化に当たっては、システムの構成面、機能面、技術面及び運用管理業務面からの効率化・合理化を組織横断的に進め、①システムの整備・運用に必要な各種資源の効率的・効果的な投資、②システム間の整合性と円滑な連携が確保されたシステム整備、③業務効率の向上を実現する簡素で集約化された運用管理、④安全性・信頼性の徹底強化を政府全体として図ることを基本理念として、「共通システムの見直し方針」（2004年（平成16年）3月25日行政情報システム関係課長連絡会議了承）を策定し、政府認証基盤については、以下の2点を個別見直し方針とした。

- 府省認証局を一元化することにより、相互認証業務の簡素化、官職証明書発行業務の集約化、運用管理業務の集約・一元化を図る。
- 各種業務・システムの最適化の取組を踏まえ、サーバ証明書等の発行は、一元化された認証局から行う。

なお、見直し方針本文については、以下のURLで公表しているとおり。

URL : <http://www.e-gov.go.jp/doc/20040401doc3.pdf>

【実施の評価】

○課題及び問題とその原因

第2回各府省情報化統括責任者（CIO）補佐官等連絡会議（2004年（平成16年）3月19日開催）を経て、府省横断的なシングルサインオンその他の共通システムに関係する府省共通の課題について、今後、関係府省からの提案及び民間等のベストプラクティス（先進事例）を踏まえつつ、必要に応じ情報基盤の整備、標準化等の検討を行うことが必要との助言を2004年（平成16年）3月24日に受けた。

○対策

最適化計画策定時に助言事項に対する検討を行うこととした。

③最適化計画の策定（2004年（平成16年）度）

（最適化の実施内容）

霞が関 WAN 及び政府認証基盤（共通システム）の最適化計画の策定

【最適化の実施状況】

政府認証基盤最適化に当たっては、認証局構成及び運用管理業務の一層の効率化を図ること等と目的として、2005年（平成17年）3月17日に各府省CIO補佐官等連絡会議に報告の上、「霞が関 WAN 及び政府認証基盤（共通システム）の最適化計画」（2005年（平成17年）3月31日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）が策定された。同計画において、2008年度（平成20年度）までに次に掲げる措置を講ずることとしている。

- 府省認証局を廃止し、官職証明書等を一元的に発行する共用認証局（仮称）を整備する。
- 府省認証局の廃止及び共用認証局（仮称）の整備に合わせ、各府省認証局単体に設置されている証明書検証システムを集約化する。
- 共用認証局（仮称）及びブリッジ認証局の一体的な運用を図ることにより、登録業務を除く政府認証基盤全体の運用管理業務を集約・一元化する。
- 霞が関 WAN を利用し、各府省等から共用認証局（仮称）へ証明書の発行を指示する機能を追加する。

また、物理的、技術的及び人的面からのセキュリティ措置を講ずることにより、安全性・信頼性の向上を図ることもあわせて明記されている。

なお、これらの措置を講ずることにより、年間約 7.8 億円（試算値）の経費節減、年間延べ約 381 日（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれている。

また、見直し方針策定時に、第2回各府省情報化統括責任者（CIO）補佐官等連絡会議にて助言を受けた事項について、以下の措置を講ずることを最適化計画に明記した。

（最適化計画からの抜粋）

3. その他

最適化計画の実施に当たっては、最適化計画策定後の情報通信技術の進展、製品化動向、利用機関における IPv6 等新たな技術革新の成果の導入状況、府省内ネットワークの最適化計画等を踏まえ、必要に応じ、ネットワーク構成等を含め最適化計画の見直し、仕様書への反映等の措置を講ずることとする。

また、各府省共通の業務・システム等における霞が関 WAN 又は政府認証基盤の利活用について、必要に応じ、当該業務・システムの担当府省

との調整を行うこととする。

なお、同会議にて指摘のあったシングルサインオンについては、現在、職員等利用者認証業務の最適化において検討が行われている。

最適化計画本文については、以下のURLで公表しているとおり。

URL : <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai13/13gijisidai.html>

【実施の評価】

○課題及び問題とその原因

なし

○対策

なし

④ システム開発経費の概算要求額積算

(最適化の実施内容)

業務・システム最適化計画に基づき、次期システム開発経費の概算要求額を積算

【実施状況】

政府認証基盤最適化に係るシステム設計等に要する費用については、平成18年度予算において、次のとおり2か年の国庫債務負担行為が設定されている。

平成18年度：414,032千円

平成19年度：243,801千円

なお、政府認証基盤最適化実施経費の限度額は以下のとおり。

1,199,941千円（平成18年度～平成20年度）

【実施の評価】

○課題及び問題とその原因

なし

○対策

なし

⑤ 仕様書（要件定義）の作成

(最適化の実施内容)

業務・システム最適化計画に基づき、業務・システム要件を定義した仕様書案を作成

【実施状況】

業務要件、ICカード要件、システム要件、運用要件、移行要件、セキュ

リテイ要件及びサービスレベル要件を内容とする「政府認証基盤最適化運用要件等」について、各府省の協議を経て、2006年（平成18年）3月31日付けで共通システム専門部会了承とした。本運用要件等については、利用対象機関の範囲、発行する電子証明書の種類、証明書発行指示機能（LRAシステム）、移行スケジュールが協議の主な論点となったが、最終的には各府省の合意を得られ、遅延なく運用要件等が了承された。

なお、本運用要件等に基づき、2006年度（平成18年度）早期に仕様書を作成し、設計・開発事業者等の調達準備を行うこととしている。

【実施の評価】

○課題及び問題とその原因

なし

○対策

なし

3. 最適化の効果の評価

2005年度（平成17年度）においては最適化の効果は発現しない。

4. 最適化実施の総合評価

妥当な最適化計画を立案し、仕様を固めたことを評価する。

5. その他

特になし。

6. 添付書類

なし。